



MIRARTHホールディングスグループ

Sustainability

Communication Book 2026

サステナビリティコミュニケーションブック

MIRARTH HOLDINGS

Our Purpose

存在意義

サステナブルな環境を
デザインする力で、
人と地球の未来を幸せにする。

Long-term Vision

長期ビジョン

地域社会のタカラであれ。

Top Message

地域社会の「タカラ」であり続け、
持続可能な価値を創造する

MIRARTHホールディングス株式会社 / 代表取締役
島田 和一

創業50周年の節目である2022年に「MIRARTHホールディングス株式会社」として新たなスタートを切って以来、私たちは不動産総合デベロッパーの枠を超え、「未来環境デザイン企業」へ進化するための改革に取り組んできました。

当社グループが進めるとの事業にも共通しているのは、「人と地球の未来を幸せにする」というゆるぎない姿勢です。その想いを胸に、事業を通じて地域社会の課題やニーズに寄り添い、住まいや街づくりを超えた価値を提供し続けることこそが、社会から選ばれる企業となるための確かな道筋であり、私たちの存在意義であると確信しています。

私たちが今、この想いを一つにしているのは、直面する社会情勢がかつてないほど複雑で、深刻なものとなっているからに他なりません。気候変動やエネルギー問題、少子高齢化や地域格差など、社会課題が複雑化し深刻さを増す中、企業には社会課題や価値観の変化をしっかりと捉え、未来へつないでいくことが求められています。

そのためには、社会課題へのコミットを明確化したパーパスを従業員一人ひとりに浸透させ、全社で常に再認識し、その時々社会課題を踏まえて理解を深めていくことが不可欠です。そこで2024年より、パーパス推進プロジェクト「MIRAI for EARTH」を開始し、多面的な活動を展開しています。その成果は着実に形になっており、現在ではパーパスを体現する取り組みが、従業員の主体的なボトムアップから生まれるようになっています。

地域社会の「タカラ」であるために、そして次世代につながるよりよい社会を実現するために、私たちにできることは何か。事業を通じて、地域や社会にどのように貢献できるのか。そう自らに問いを立てながら、当社グループはこれからも、社会課題の解決と持続可能な価値創造に取り組んでいきます。それが、人と地球の幸せな未来を支え、同時に当社グループの持続的な成長にもつながると確信しています。

サステナビリティをすべての事業の起点とし、国内外の多様なステークホルダーの声に耳を傾けながら、次世代へつなぐ持続可能な未来を創造してまいります。

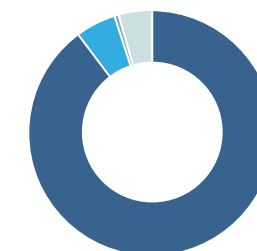


2025年度

数字で見るMIRARTHホールディングスグループ

売上高

2,143億円



不動産事業	1,924億円
エネルギー事業	114億円
アセットマネジメント事業	12億円
その他事業	92億円

従業員数

1,475人



※ 集計対象：MIRARTHホールディングスおよび連結子会社13社。

平均年齢

38.1歳



※ 集計対象：MIRARTHホールディングスおよび連結子会社13社。

女性管理職比率

16.8%

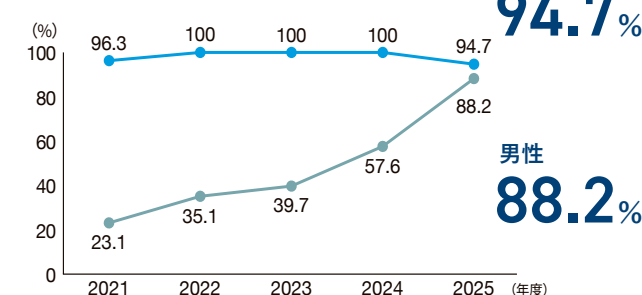


有給休暇取得率

74.7%



育児休業取得率



内部通報制度の認知率

96%



障がい者雇用率

2.0%



1人当たり研修時間

12.0時間



※ 一部の配信型研修は集計対象外。

戸建住宅におけるZEH水準の採用率

100%



※ 断熱性能等級5級かつ一次エネルギー消費量等級6級を取得した住宅（再生可能エネルギー水準は除く）。

環境性能認証の取得

12棟



大規模災害と気候変動リスクに備える レジリエンスシステム MIRARESI（ミラレジ）

背景

マンションに求められる「災害への備え」と「気候変動対策」

住宅における災害対応の重要性が向上

近年、激甚化する自然災害や大規模地震への備えとして、災害時でも居住者の生活を維持できるレジリエンス（強靱性）の重要性が高まっています。特に大都市圏のマンションにおいては、避難所の収容力不足への対策から、自治体がマンション居住者に対し「在宅避難」を推奨するケースが増えており、レジリエンス強化は居住者にとってますます重要な要素となっています。そして、この自然災害激甚化の要因の一つとされるのが

気候変動です。地球環境における喫緊の課題として、脱炭素社会の実現に向けた社会の動きは加速しています。マンションの省エネ基準強化に伴い、分譲マンションにもZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）水準の省エネ性能が求められるようになったほか、東京都における新築住宅への太陽光発電設備およびEV充電設備の設置義務化など、環境規制の強化や、関連する税制優遇措置の拡充が進んでいます。

概要

太陽光発電と蓄電池を備えた防災マンションシステム「MIRARESI」

居住者の在宅避難をサポート

「MIRARESI（ミラレジ）」は、マンションに太陽光パネルと蓄電池を搭載することで、災害時には水と電気を確保し、平常時にも再生可能エネルギーによる経済効果を得る次世代のレジリエンスシステムです。災害時は、太陽光パネルで発電した電力を蓄電池に蓄えて防災用電源とし、給水ポンプを稼働させることで、生活に不可欠なライフラインを維持します。さらに、災害時の初動をサポートする「ミラレジミッションカード」と防災グッズを各住戸に設置。居住者の在宅避難への備えを拡充

し、防災リテラシーの向上にも寄与しています。当社グループでは、2026年4月以降、マンションブランド「LEBEN（レーベン）」ならびに都市型コンパクトマンション「NEBEL（ネベル）」シリーズ等の新築分譲マンション全物件に対して、ミラレジの標準搭載を目指しています※。2026年4月に販売開始した「レーベン 光が丘 GLOW GARDEN」への導入を皮切りに、順次展開を進めています。※ 豪雪地帯、特別豪雪地帯、JV物件、再開発、一部条件に適合しない物件を除く。

ミラレジの主要構成要素

1. ライフラインを支える太陽光と蓄電池システム

共用部：蓄電池に蓄えた電力で給水ポンプを稼働させ、災害時でも各住戸への給水とトイレ利用を可能にします。
専有部：各戸別の太陽光パネルとポータブル蓄電池を活用し、停電時でもスマートフォンの充電や冷蔵庫、照明などの利用を可能にすることで、在宅避難時の暮らしの質を維持します（対象物件のみ）。

2. 災害時の初動を支えるアイテム 防災備品ミラレジミッションカード

「ミラレジミッションカード※」は災害の事象（停電、浸水、地震等）に応じ、「誰が」「何を」すべきかを可視化した行動指針ツールです。共用部や専有部に配備された防災備品を利用し、災害時の迅速な行動を誘発します。

※「ミラレジミッションカード」は、First Mission Box（登録商標第6219655号）として長野県飯田市と国崎信江（一般社団法人危機管理教育研究所理事長）により考案されたものを参考に、タカラレーベンがオリジナル開発したミッションカードです。



3. 防災備品の見直しを図る防災グッズの定期便

在宅避難を支えるグッズに加え、備蓄品の賞味期限切れを防ぎ、家族で防災を話し合う時間を届ける「10年そなえる定期便」を提供します。

外部評価

第12回 ジャパン・レジリエンス・アワード 「国土強靱化担当大臣賞」受賞

都市部集合住宅における標準装備になることを期待

ミラレジが都市部の在宅避難を可能にするレジリエンスシステムとして評価されたことから、タカラレーベン是一般社団法人レジリエンスジャパン推進協議会が主催する第12回ジャパン・レジリエンス・アワード※で、「国土強靱化担当大臣賞」を受賞しました。

2026年4月12日に行われた授賞式では、国土強靱化担当大臣 牧野たかお氏より「本件は、災害時でも居住者の生活を維持できるよう停電時のトイレ、給水用ポンプの稼働と居住者の専有部の電力供給を、太陽光発電と蓄電池の連携で稼働するものであります。こうした取り組みが都市部の集合住宅における防災の標準装備になっていくことを期待するところであります。」とのコメントをいただきました。

※ ジャパン・レジリエンス・アワード（強靱化大賞）は、次世代に向けたレジリエンス社会構築へ向けて強靱な国づくり、地域づくり、人づくり、産業づくりに取り組んでいる先進的な企業・団体を評価、表彰する制度です。



第12回ジャパン・レジリエンス・アワード授賞式（写真左から、国土強靱化担当大臣 牧野たかお氏、タカラレーベン代表取締役 秋澤昭一、同社取締役兼常務執行役員兼マンション事業本部長兼事業開発戦略局長 高橋衛）

地域に眠る資源を地域創生に活かす、 地域未来戦略課の挑戦



背景

未来環境デザイン企業として取り組む地域創生

地域創生事業への挑戦

現在、日本の多くの地域が人口減少や過疎化、地域経済の停滞といった深刻な社会的課題に直面しています。一方で、それぞれの地域には、まだ見出されていない特有の豊かな自然、歴史・文化などの「資源」が眠っています。当社グループは、住まいづくりをはじめとする多様な事業で蓄積した企画・開発ノウハウを生かし、これらの地

域の社会課題解決と持続可能な発展を目指す地域創生事業を展開しています。画一的な開発ではなく、地域の声に寄り添い、その土地に根ざした課題を解決することで、持続可能で活力ある未来の街づくりに貢献してまいります。

事業内容・ビジョン

地域創生領域のメインプレイヤーへ

自治体や企業と連携し地域の賑わいを創出

地域創生にあたる事業を推進しているのがMIRARTHホールディングス グループ事業リーディング室に属する地域未来戦略課です。地域未来戦略課が行うのは、地域創生に資する事業、地域活性化につながる不動産事業、そしてPPP (Public Private Partnership) ※1／PFI (Private Finance Initiative) ※2などの官民連携事業です。これらの事業を通じて、自治体や企業と連携しながら地域の賑わいを創出し、ひいては地域経済の活性化に貢献します。

地域未来戦略課のビジョンは、「地域創生領域のメインプレイヤーとなり事業と地域貢献を両立させる」こと。企業としての社会貢献活動に留まるのではなく、事業として成り立たせることでサステナブルな経済活動を実現し、地域が活性化していくことを目指します。

※1 行政 (Public) が行う各種行政サービスを、行政と民間 (Private) が連携 (Partnership) し民間の持つ多種多様なノウハウ・技術を活用することにより、行政サービスの向上、財政資金の効率的使用や行政の業務効率化等を図ろうとする考え方や概念。

※2 PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

Case

福岡県うきは市 | UKIHA RIVERCAMP (うきはリバーキャンプ)

概要

所在地・対象	福岡県うきは市・旧姫治小学校跡地
プロジェクト内容	豊かな自然と廃校の立地特性を最大限に活かした、キャンプ場へのリノベーション
主な目的	遊休不動産の有効活用、地域の賑わい創出
共同事業者	株式会社タカラレーベン／株式会社 VILLAGE INC (キャンプ・グランピングフィールドの企画開発・運営)
開業時期	2024年11月プレオープン／2025年4月グランドオープン



地域活性化の効果

UKIHA RIVERCAMPは、うきは市の地域課題となっていた遊休不動産を活用（廃校の活用）し、うきは市の地域活性化(交流人口の増加・観光推進・地域特産品の活用・地域雇用の発生等)及び地域課題解決の一助となることを目指しています。うきは市の観光産業にさらなる活性化をもたらすものとしても、大きな期待を寄せられています。

そして、有事の際には、当施設を避難所としても使用することができるため、地域の防災にもつながる取り組みとなっています。

今後も株式会社 VILLAGE INCと共に、より快適に楽しめる場所へのアップデート・周辺施設との連携等を図ることで、継続的な地域創生に取り組んでいきます。



VOICE

唯一無二の目的地を創り出す

MIRARTHホールディングス株式会社
グループ事業リーディング室
地域未来戦略課
課長 三村 英也

私たちが事業を行う地域は、それぞれ異なる課題を抱えていると同時に、さまざまな「タカラ」も眠らせています。ここで言う「タカラ」とは、地域特有の観光資源など、活性化の鍵となる潜在的な魅力のことです。当課のアイデアやネットワークによって、多くのタカラを掘り起こし、有効に活用して課題解決につなげられた時は、大きなやりがいを感じます。また、事業を進める中で、その地域に対して強い熱意を持った方々に関わる機会も多くあります。そのような方々とともに働けることも、地域創生ならではの楽しさだと思います。

地域創生の事業は、企画からオペレーターの発掘、土地の整備や建物の建築、運営準備まで、形になるまでに長い時間を要します。ですが、時間をかけ建物を完成させ、オープンまでこぎつけたとしても、そこで終わりではありません。例えば、福岡県うきは市で2025年4月にグランドオープンした「UKIHA RIVERCAMP」では、オープン後も運営事業者と連携し、継続的に事業に関与しています。また、東京都中央区の「中央区立桜川公園官民連携事業(Park-PFI事業)」でも、公園のリニューアル整備だけではなく、継続的な魅力向上を図るため、公園でのイベント開催など企画運営事業を行っていく計画です。

日本には、地域資源を活かしきれていないエリアがまだまだたくさんあります。地元の方々にとっては見慣れたもので、その魅力を見落としてしまっているもの。そこに私たちのような民間企業、外部からの目線が関わることで、素晴らしい資源として活かせる可能性は十分にあります。地域に眠る資源を見出し、誰もが行ってみたいくなるような「唯一無二の目的地」を創り出していく事業に、当課はこれからも挑戦していきます。まちのシンボルをつくりだし、エリア価値の向上を目指します。



Materiality マテリアリティ

当社グループは、持続可能な社会への貢献と企業価値の向上を目的にマテリアリティ(重要課題)を特定し、対応策を実施しています。

サステナビリティ重要テーマ		
Environment Social Governance	脱炭素社会の実現 P.09 再生可能エネルギーの安定供給に取り組むとともに、省エネルギー化を取り入れた環境負荷の少ない開発を目指し、気候変動問題の緩和に取り組みます。 	
	サステナブルな街づくり P.13 地域社会の発展と人々の暮らしの豊かさの向上を図り、社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供を通じて持続可能な未来の実現に貢献します。 	
	Well-beingの向上 P.18 心身の健康と安全を守るとともに、多様な人材が活躍できる職場風土を醸成し、ステークホルダーとの対話を通じて共創関係を築きます。 	
	ガバナンスの強化 P.22 健全な企業活動を推進し、意思決定の透明性を確保することで企業の社会的責任を果たし、企業価値の持続的な向上を目指します。 	

サステナビリティ基本方針

MIRARTHホールディングスグループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」をOur Purpose（存在意義）として掲げ、住宅の供給や再生可能エネルギーの開発など、事業を通じたサステナビリティ活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs（持続可能な開発目標）達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、持続的な発展を目指します。

マテリアリティ(重要課題)	関連するSDGs
- 気候変動・脱炭素化への対応 - 再生可能エネルギーの安定供給と利用促進	
- 地域社会の持続的な成長の実現 - 少子高齢化、労働人口減少への対応	
- 従業員の健康と安全の確保 - ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン(DE&I)の推進 - 人権の尊重、サプライチェーンへの対応	
- コーポレート・ガバナンスの強化 - リスクマネジメントの強化 - 企業倫理、コンプライアンスの徹底	

脱炭素社会の実現

再生可能エネルギーの安定供給に取り組むとともに、省エネルギー化を取り入れた環境負荷の少ない開発を目指し、気候変動問題の緩和に取り組めます。



気候変動への対応

気候変動に対する当社の認識

MIRARTHホールディングスグループは、気候変動の進行は科学的事実であると認識し、台風・豪雨の激甚化、熱波や干ばつの頻発、世界的な海面上昇などの気候変動が引き起こす自然災害被害の拡大への対策は必要不可欠なものであると考えます。加えて、気候変動を自然環境と社会構造に大きな変化をもたらす、当社グループの経営とビジネス全体に重大な影響を与える（マテリアルな）課題であると位置づけています。気候変動を緩和

するための全世界的な取り組みとして、温室効果ガスの排出削減に向けた枠組みの設定や排出規制の強化など、社会経済の脱炭素化への移行が予期され、不動産事業における開発・運営段階でのGHG排出量の削減や、レジリエンスの強化に対する社会的な要請が高まっていると認識しています。一方で、エネルギー事業においては、再生可能エネルギーの需要拡大が見込まれ、重要な機会として捉えています。

指標と目標

当社はリスクと機会を管理、モニタリングするために重要な指標（KPI）と目標を設定しています。

温室効果ガスの排出量

1. 2050年ネットゼロの実現

[長期目標]

2050年度までに当社グループ全体のScope1・2及び3^{※1}排出量をネットゼロ

2. 温室効果ガス排出量の削減

[中期目標]

2030年度までに当社グループ全体のScope1・2及び3排出量を2022年度比で45%削減

- Scope1・2排出量を2030年までに2022年度比で70%削減 [SBT認定]
- Scope3排出量^{※2}を2030年までに2022年度比で45%削減 [SBT認定]

2030年度目標は、国際的な気候変動イニシアチブであるSBTi (Science Based Targets initiative) より、科学的根拠に基づいた「SBT (Science Based Targets)」の認定を取得しています。

温室効果ガス排出量削減目標と実績

単位：t-CO₂

	2022年度 基準年度	2023年度 実績	2024年度 実績	2030年度 目標 [SBT認定]
Scope1 + Scope2	3,593 —	2,191 (▲39.0%)	2,113 (▲41.2%)	1,078 (▲70.0%)
Scope3	616,368 —	587,132 (▲4.7%)	727,432 (18.0%)	339,002 (▲45.0%)

※1 Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出（都市ガス等燃料の燃焼）

Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
Scope3：Scope1,2 以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）

※2 Scope3排出量については、カテゴリ1（購入した商品及びサービス）、カテゴリ2（資本財）及びカテゴリ11（販売商品の使用）を対象としています。

再生可能エネルギーの取り組み

太陽光発電

東京電力エナジーパートナーとのオフサイトコーポレートPPAに基づく電力供給

MIRARTH エナジーソリューションズは、2025年9月、東京電力エナジーパートナー株式会社及び東京建物株式会社のグループ会社である新宿センタービル管理株式会社との間で、オフサイトコーポレートPPA[※]に基づく電力の供給を開始しました。

本契約では、MIRARTHエナジーソリューションズが関東エリアに新規で開発した太陽光発電所（合計設備容量約

1.5MW）で発電する再生可能エネルギーを、東京電力エナジーパートナーが調達し、新宿センタービルに供給します。対象発電設備によって発電された電気を需要家である新宿センタービル管理が購入することで、新たな再生可能エネルギーの拡大に寄与する追加性が期待できます。

※ オフサイトコーポレートPPA：需要地ではない遠隔地にて発電された再生可能エネルギーを、電力系統を通じて小売電気事業者を介し、企業などの需要家へ供給する契約方式。

風力発電

ミラースウィンドパワー青森中泊発電所

ミラースウィンドパワー青森中泊発電所は出力3.6MWの風力タービン2基で構成されており、2023年11月に運転を開始しました。年間発電量は16,911MWhを見込んでいます。MIRARTHエナジーソリューションズが2025年4月に取得し、4月24日に中泊町役場にて脱炭素社会の実現に向けた取り組み等の意見交換を目的とした懇談会を実施しました。懇談会では風力、太陽光をはじめ、新たな再生可能エネルギーを生み出す技術や、蓄電池を活用することによって広がる未来の可能性など様々な視点から意見交換が行われました。

本発電所の運用は、当社グループで多様なスキームによる金融商品化を通じて、再生可能エネルギー・不動産の可

能性を追求することを目指すMIRARTHアセットマネジメントが担います。



系統蓄電所

MSB神奈川愛川蓄電所

MIRARTHアセットマネジメントは、株式会社パワーエックスと共同で神奈川県愛甲郡愛川町に整備した「MSB（ミラースストレージバッテリー）神奈川愛川蓄電所」の商業運転を、2025年9月1日に開始しました。

当社グループが保有する初の蓄電所となる本蓄電所の調整力は、法人向け再生可能エネルギーサービス「X-PPA」を含むパワーエックス小売電気事業の需給バランスに活用するほか、卸電力取引市場、容量市場、需給調整市場も運用します。

今後も系統蓄電所の開発を推進し、再生可能エネルギー

ギー拡大フェーズにおける地域系統の安定化に貢献していきます。



環境に配慮した建物の開発

ZEHマンション

MIRARTHホールディングスグループは「環境に配慮した建物と空間の提供」というグループ方針に即し、次世代における住まいのスタンダードとして再生可能エネルギーを最大限に活用し、地球環境にも配慮した「家族が安心して暮らせる住まい」を提供しています。その一環として、太陽光発電を導入したマンション（太陽光発電マンション）にも積極的に取り組んできました。

タカラレーベンは、ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）^{※1}に係わる2030年の政策目標において集合住宅が位置づけられたことを受け、ZEH-M（ゼッチ・マンショ

ン）の普及実現に向けた取り組みに努めています。2026年5月に竣工した「レーベン東戸塚」（神奈川県横浜市）は、24時間部屋の空気を新鮮に保つ換気システムによりエネルギーの消費量低減に貢献し、ZEH-M Oriented^{※2}認定および、省エネ性能表示制度「BELS（ベルス）」において3つ星を取得しています。

※1 ZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）：「快適な室内環境」と「年間で消費する住宅のエネルギー量が正味で概ねゼロ以下」を同時に実現する住宅のこと。

※2 ZEH-M Oriented：高い断熱性能を実現し、エネルギー効率に優れた各種設備を採用することで、使用エネルギーを大幅に削減しているマンションのこと。

ZEB Ready認証

オフィスビル「L.Biz（エルビズ）松山一番町」

「L.Biz松山一番町」（愛媛県松山市）は、優れた環境性能を備えた建物と与えられる「ZEB Ready」の認証を取得しています。あわせて、省エネ性能表示制度「BELS」の最高ランクである「6つ星」の評価も取得しました。

「ZEB Ready」は、ZEB（Net Zero Energy Building/ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）^{※1}を見据えた先進建築物として、外皮の高断熱化及び高効率な省エネルギー設備を備えた建築物に付与される認証です。「L.Biz松山一番町」では、建物外皮の高断熱化の取り組みとして、一般的な建物と比較して断熱材の強化及び複層ガラス（Low-eガラス）を使用し、空調負荷を低減する計画としました。加えて、空調室内機は人・床温度検知機能付きで効率化と省エネを図っています。さらに、CO₂センサー付き全熱交換機やLED照明器具（調光制御人感センサー付き）を採用することにより、再生可能エネルギーを除いたエネルギーの削減率59%を

実現しました。

また、建築環境総合性能評価システム「CASBEE^{※2}建築（新築）」においても「Aランク」の評価を取得しています。高い省エネ性能に加え、室内の快適性や環境への配慮など、建物の品質が総合的に評価されました。

※1 ZEB：ネット・ゼロ・エネルギー・ビル。建物の年間エネルギー消費量と、現地で発電される再生可能エネルギーの供給量が実質的に均衡し、正味のエネルギー収支がゼロとなることを目指す建築コンセプト。

※2 CASBEE：建築物の環境性能の評価・格付け制度。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮をはじめ、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価するシステム。



ISO 14001認証

MIRARTHアーキテクト（旧レーベンホームビルド）では総合建設業において、2008年に環境マネジメントシステムに関する国際規格「ISO14001」の認証を取得しました。生産活動から生じる作業所産業廃棄物の削減目標を設定し定期的に評価することで、環境マネジメントシステムの運用を継続しています。

- ・建築現場でのゴミを分別し、リサイクルを促進
- ・事業所単位での排出ゴミの分別と減量を実施
- ・従業員による定例の社外清掃の実施
- ・省エネルギー化に向けた企画・設計の提案

環境配慮に向けた取り組み

運用物件の認証取得

MIRARTH不動産投資顧問およびMIRARTHアセットマネジメントは、資産運用業務における環境への配慮として、運用物件での「DBJ Green Building[※]」や「CASBEE」等の環境認証の取得を推進しています。

MIRARTH不動産投資顧問の取り組み

MIRARTH不動産投資顧問は2025年度、「アピタ名古屋南店」（愛知県名古屋市中区）においてCASBEE認証のAランクを取得しました。



循環型社会の実現

資源のクローズドループ

タカラレーベンとSMFLみらいパートナーズ株式会社、株式会社イチケン、東京製鉄株式会社、エムエム建材株式会社の5社は、2026年3月、鹿児島県霧島市で進行中の旧「かごしま空港ホテル」の建替えプロジェクト「HOTEL LEBEN PLACE KAGOSHIMA AIRPORT」計画において、既存建物の解体に伴い発生する鉄スクラップを同ホテルの新築建材の原料として再利用する循環スキーム「資源のクローズドループ[※]の取り組み」に合意しました。建替えに伴い解体工事で発生した鉄スクラップを国内で再資源化し、新築建材として同一プロジェクト内で活用するクローズドループを構築しています。関係各社が連携することで、発生から再利用までの流れを可視化し、国内で完結する資源循環スキームを実装しました。今後も関係各社と連携を深めながら、プロジェク

※ DBJ Green Building：不動産を通じた環境への取り組みを評価する制度で、2011年4月に株式会社日本政策投資銀行により創設。環境・社会への配慮がなされた不動産について、環境性能のみならず、テナントや地域との連携、耐震性能なども含めて総合的に評価する。

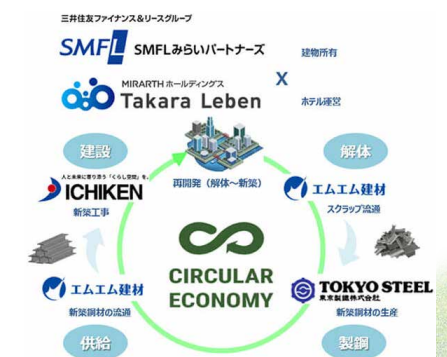
MIRARTHアセットマネジメントの取り組み

MIRARTHアセットマネジメントは2025年度、運用するオフィスビル「神宮前123ビル」（東京都渋谷区）において、非常に優れた「環境・社会への配慮」がなされた建物として、DBJ Green Building認証を取得しました。



トを通じて検証と改善を重ね、建設業界における資源循環の高度化と標準化を目指します。

※ 資源のクローズドループ：資源を廃棄することなく、特定のプロジェクトや製品のライフサイクル内で素材として再生・利用し続ける循環型の仕組み。



サステナブルな街づくり

地域社会の発展と人々の暮らしの豊かさの向上を図り、社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供を通じて持続可能な未来の実現に貢献します。



都市開発・地域創生

都市開発

福井駅前電車通り北地区B街区第一種市街地再開発事業（レーベン福井中央 ARCGATE）

タカラレーベンが参加組合員として参画してきた「福井駅前電車通り北地区B街区第一種市街地再開発事業」が、2026年1月に竣工しました。

福井駅前の中心市街地に位置する本再開発地区は、昭和30年代前半より県内有数の商業地として発展を遂げてきましたが、近年では建物の老朽化や空き店舗の増加、さらには超高齢社会の進展といった深刻な課題に直面していました。本事業はこれらの課題を解消すべく、土地の合理的かつ健全な高度利用と、都市機能の抜本的な更新を図ることを目的としています。

本施設3～10階部分には、同社が担当した総戸数62戸の「レーベン福井中央 ARCGATE」があり、駅前の高い利便性を存分に享受できる都市型住宅として、福井における新たなライフスタイルを提案します。

また、本再開発事業は福井の歴史と文化を次世代へつなぐ役割も担っています。敷地内に整備された広場「marunouchi TERRACE（マルノウチ テラス）」には、本再開発地区から出土した福井城の石垣にも使用されている希少な「笏谷石（しゃくだにいし）」を加工し再利用したベンチを設置しています。この新たな賑わいと憩いの空間が、中心市街地のさらなる活性化に寄与することを目指していきます。



地域創生

HOTEL THE LEBEN OSAKA

タカラレーベンが展開する「HOTEL THE LEBEN OSAKA（ホテルザレーベン大阪）」が、「楽天トラベルアワード」において「楽天トラベル ゴールドアワード 2025」を受賞するとともに、受賞施設の中でも特に優れた施設のみに贈られる「楽天トラベル Hotel & Ryokan of the Year 2025」の全国総合10位に同時選出されました。

「HOTEL THE LEBEN OSAKA」は観光・ビジネス双方に適した立地に位置する都市型ホテルです。落ち着いた

たデザインと快適性を重視した客室で、心地よい滞在を提供しています。



中央区立桜川公園官民連携事業

当社が代表企業を務める企業グループ「つむぐ桜の森パートナーズ」は、東京都中央区が公募した「中央区立桜川公園官民連携事業（Park-PFI事業）」の設置等予定者に選定されました。

「つむぐ桜の森パートナーズ」は、代表企業MIRARTHホールディングスをはじめとする6社で構成された団体です。6社が協働して携わる再整備事業では、公園利用者を中心に、人、自然、地域、多様な価値観やニーズをつむぐ空間

の創出を目的として、「つむぐ」をコンセプトワードに捉え、「人と自然をつむぐ」「人と人をつむぐ」「人と地域をつむぐ」の3つの実施方針を定めています。公園整備と公園運営を一体で考えることにより、地域の魅力的な場所となり、長期的な地元コミュニティのハブとなることを目指します。



グローバル化への対応

当社グループは、日本のみならず海外においても住まいを通して地域の活性化や都市の発展に貢献する取り組みを進めています。今後もフィリピン・タイ・ベトナムでの事業展開に留まることなく、新築分譲マンション事業を中心に、海外における住みよい環境づくりに貢献していきます。

またカシューナッツ殻を活用したバイオマス燃料化事業

参入に向けて、カンボジア現地法人を設立しました。現地の雇用拡大と日本の製造オペレーション技術導入による労働生産性向上と、カンボジアの経済発展への貢献を目指すとともに、これまで国内に限られていた事業拠点を海外に拡大し、事業ポートフォリオの多様化を推進しています。

フィリピン・戸建事業「ANARA」

タカラレーベンは、フィリピン共和国ラグナ州サンパブロ市を中心に戸建分譲事業を手掛けるデベロッパーであるOVALAND社（OVALAND, INC.）と共同で、フィリピンにて3号案件となる戸建事業「ANARA（アナラ）」に参画しました。本プロジェクトは、フィリピンの首都マニラから北へ73kmに位置する、ブラカン州バリワグ市での戸建住宅開発事業です。ブラカン州はマニラ首都圏に隣接し、人口約370万人と国内第2位の規模を誇り、中でもバリワグ市は

州内第2の都市です。

首都圏の住宅価格高騰により、首都圏近郊へ需要がシフトしており、本プロジェクトの立地もマニラ首都圏への通勤が可能なエリアとなっています。本プロジェクトは、総面積43,299.67㎡の敷地に戸建住宅全276戸（Single Attached 92戸、Quad 184戸）、およびクラブハウスなどの共用施設を計画しており、2026年4月以降より販売を開始する予定です。

カシューナッツ加工・販売事業

本事業では、カシューナッツの加工・販売を行っています。2024年6月、カンボジア農林水産省農業産業局主催の「Cashew Nuts Outstanding Processors Competition in 2024」において、現地工場で生産したカシューナッツが衛生管理の徹底と製造ライセンスの取得が高く評価され、「名誉賞」を受賞しました。また、同年11月にはオランダに本拠を置くNuts2 B.V.とカシューナッツの出荷に関する契約を締結し、カンボジアからヨーロッパへの継続的出荷を実現。20フィートコンテナ1本あたり約16トンを出荷しました。

2025年にはカンボジア王国商業省で、カシューナッツ事業に関する「LOI（Letter of Intent：意向表明書）」調印式を開催するとともに、MIRARTHグリーンテックも販売会社との「MOU（Memorandum of Understanding：基本合意書）」に関する調印式を開催し、カシューナッツ事業推進の販売協定を締結しました。さらに同年8月からはMIRARTH グリーンテック製造元のカンボジア産カシューナッツを全国のファミリーマートで発売しています。

多様な製品とサービス

多様な暮らしを支える建物

フルリノベーションアパート「REZET」

MIRARTHゼストック（旧レーベンゼストック）では、マンションの一室（区分）を買い取り、リニューアルして再販売するリニューアル再販事業を展開しています。このノウハウを活かし、2025年12月、築年数が経過したアパートを一棟まるごとフルリノベーションする「REZET（リゼット）」を、新ブランドとして立ち上げました。



Le Art（ル・アール）

「Le Art（ル・アール）」は、既存の建物をリニューアルし、新しい価値を創造する一棟リノベーションマンションです。利便性や立地価値の高いエリアにおける多様なニーズに応えるため、社宅や築十数年のマンションなどをリノベーションして販売しています。

物件の魅力を最大限に引き出すとともに、良質なリノベーションマンションの供給を通じて住宅流通市場の活性化に貢献しています。さらに、リノベーションは建物を新築する場合と比べて二酸化炭素や廃棄物の排出量を大幅に削減できるため、環境負荷低減や循環型社会の実現にもつながります。

2025年10月には、社宅として利用されていた一棟を買い取

り、リノベーションを施した「ル・アール新小岩」の販売を開始しました。本物件は、コミュニティスペースや屋外スペースといった設備が評価され、子育てしやすい優良な住宅に認定される「東京子どもすくすく住宅認定制度」において、最高ランクの「アドバンスモデル」を取得^{*}しています。

^{*} 販売住戸54邸中、認定住戸は47邸。



グッドデザイン賞

当社グループは、2013年の初受賞以来、数多くの製品や取り組みにおいてグッドデザイン賞を受賞しています。グッドデザイン賞は、単に外見の美しさを競うものではなく、デザインによって暮らしや社会をよりよくしていく運動として、理想や目的のために築かれたあらゆる物事に贈られます。

レーベン東川口 GRANDEST

「レーベン東川口 GRANDEST」は、駅と行政と住まいがシームレスにつながる複合型マンションです。埼玉県初のPPP（官民連携）分譲マンションとして、駅徒歩1分という絶好の立地にそびえるエリア最大・最高層のタワーに、市民の暮らしを支える行政センターや交番などの公共機関を併設。民間住宅をまちづくりの核とするプロジェクトのモデルケースとなっています。行政施設の老朽化や市民満足度の向上という課題に対して、住まいづくりを行ってきた当社グループならではの解決策として、複合型の大型マンションを建

設することで、地域の課題解決を目指したプロジェクトです。住まいと公共サービスが連携した利便性の高い生活環境を提供しているほか、公開空地や広場を整備し、地域に開かれた空間を創出したことなどが評価され、従来の住宅の枠を超えたプロジェクトとして2025年度グッドデザイン賞を受賞しました。



社会貢献活動

社会貢献

当社グループは、事業を通じた地域創生を推進するとともに、物件供給エリアの地域活性化やまちづくりの活動にも積極的に取り組んでいます。

社会貢献

- MASTGOLFへの協賛
- 「2030年使い捨て傘ゼロプロジェクト」への参画
- 避難所案内サイン「やじるし」キッズデザイン賞受賞
- 清掃活動

寄付活動

- 山口県周南市の小学校へチューリップ球根を寄贈
- NPO法人カタリバへの寄付
- TABLE FOR TWO
- 「日本子ども支援協会」への寄付
- 子ども食堂
- SDGs寄付型私募債

企業版ふるさと納税

- 宮城県仙台市「防災環境都市づくり推進事業」「震災メモリアル事業」への寄付
- 埼玉県「道路のバリアフリー化」への寄付
- 千葉県勝浦市「かつうら海中公園再生計画事業」への寄付
- 福岡県福岡市「世界水泳選手権福岡大会開催等準備事業」への寄付
- 岩手県盛岡市「デジタル化による未来社会の創生事業」への寄付
- 福井県福井市「関係人口の創出拡大と移住定住へのステップアップ事業」への寄付



地域活性化

祭りを通じた地域活性化

タカラレーベンは、地域活性化および日本の文化保存への貢献を目的として、「博多どんたく港まつり」（福岡県）、「夏まつり仙台すずめ踊り」（宮城県）に協賛しました。「博多どんたく」は1179年に始まったとされる「松ばやし」を起源とするおよそ840年余の伝統行事です。同社は本部数に社名が入った大型のぼりを掲出し、イベントを盛り上げました。また「夏まつり仙台すずめ踊り」は、青葉城築城400年と仙台すずめ踊りの発祥400年を記念し、地域活性を目的として始まったお祭りです。当日配布されるパンフレット

に、同社のビジョンを伝える広告を掲載しました。これらの祭りへの協賛を通じて、お祭り文化の醸成を図るとともに、復興支援や地域の経済活性化に貢献していきます。



お客さま満足の上

常設マンションサロンの展開

レーベンサロン秋葉原 エクスペリエンス

タカラレーベンは、東京都千代田区に総合マンションギャラリー「レーベンサロン秋葉原 エクスペリエンス」を開設しました。当施設では、同社初となるVR（仮想現実）内覧システムを採用し、都内最大級の約8mのLEDビジョンを壁と床の3面に設置することで、間取りや眺望、マンションの外観や共用部を実物サイズの大迫力で体感することが可能です。



また販売拠点を集約することで、物件ごとにモデルルームを開設する必要がなくなることから、環境負荷低減・コスト削減にもつながります。今後も、当プロジェクトを全国に展開し、各地域で高品質な内覧体験の提供と効率的な販売体制の確立を通じて、環境負荷低減とお客さま満足度の向上に貢献していきます。



営業スタッフアンケート

タカラレーベンでは、営業スタッフや会社に対するお客さまのイメージを把握し、お客さまにより満足をしていただくことを目的として、2019年度よりモデルルーム来場者へのアンケート調査を実施しています。調査では、「お客さまのニーズに合ったご提案ができたか」「説明のわかりやすさや時間は適切だったか」「気遣いを持って丁寧に接することができたか」など、営業スタッフの対応について、あらゆる面から評価を頂いています。アンケートの集計結果は毎月各モデルルームにフィードバックされ、接客時間の短縮やお子さま連れのお客さまも来場しやすいように授乳室を設置する等、接客サービスの改善や快適な空間づくりに活用されています。



責任ある広告・宣伝活動

タカラレーベンでは、法令に基づく適正な広告表示を徹底するため、マンション事業本部を中心に適切な運営管理体制を推進しています。同社分譲マンションの広告宣伝においては、各物件の広告表現を確認・管理する体制を整えており、各部門が

相互に連携し、景品表示法や不動産広告規約などに則って定めた社内マニュアルに沿って確認を実施しています。また、判断が難しい表現や不確実な点が生じた場合には、必要に応じて外部専門機関に確認や相談を行うなど、客観的かつ適正な情報提供に努めています。

Social

Well-beingの向上

心身の健康と安全を守るとともに、多様な人材が活躍できる職場風土を醸成し、ステークホルダーとの対話を通じて共創関係を築きます。



人材戦略

人材育成体系

当社グループは、従業員一人ひとりの成長こそが持続的な企業価値向上の源泉であると考え、教育研修制度の抜本的強化を推進しています。タカラレーベンでは、人材ビジョン「高いビジネス基礎力と信頼される人間力を持ち、自らが率先してチャレンジすることでチームを目標達成へ導き、パーパス推進に貢献できる人材」

の具現化に向け、2025年度に教育研修のグランドデザインを刷新しました。このビジョンに基づき、自律的にビジネススキルを研鑽できるオンライン学習プラットフォーム（GLOBIS学び放題）を管理職層へ導入。さらに2026年度には、この対象を非管理職層の希望者へも拡大し、組織全体の「ビジネス基礎力」と「自律的な挑戦心」の底上げを目指します。

従業員エンゲージメントの向上

従業員の幸福度調査（幸せ実感）

「幸せを考える。幸せをつくる。」をビジョンに掲げるタカラレーベンは、企業価値の向上には従業員の幸福度を高めることが重要であると考え、2022年度より従業員を対象に幸福度調査を開始し、2023年度からはグループ全社で実施しています。Well-being（幸福）は、身体的、精神的、社会的にすべてが満たされた状態を指します。SDGsの目標3でWell-beingの重要性が掲げられているほか、人材確保、経済活力の維持・向上の面からも、Well-beingの重要性が注目されています。

幸福度調査では、7件法でのアンケート回答をもとに従業員の幸福度を測定・数値化します。従業員が「どの程度の幸福を感じている状態か」「どの項目が足りているか、または不足しているか」を把握・分析し、今後の施策検討と併せてKPIを設定し、モニタリングを行っています。今後も継続して幸福度調査を実施し、従業員の幸福度を高めるための戦略人事および人材の最適配置を推進し、ホールディングス化に伴う体制構築を強化していきます。またハラスメントが発生しない環境作りを役員と共に強化していきます。

DE&Iの推進

多様性の促進

MIRARTHパレットの取り組み

MIRARTHホールディングスグループは、2025年6月よりDE&I推進プロジェクトチーム「MIRARTHパレット」を発足しました。本プロジェクトは当社グループ全体でDE&Iを推進することにより、2030年度にゴールとして設定している「多様な人からの声」がMIRARTHホールディングスグループの経

営に活かされている状態」を実現することを目指します。具体的には、制度・環境の整備、意識・文化の改革、キャリア形成支援の取り組みを順次行っています。MIRARTHパレットという名称には、「多様な個性（＝色）が混じり合うことで、新たな価値が創出される」という、ポジティブな意味合いが込められています。

Well-being施策の推進

ワーク・ライフ・バランスの実現

当社およびタカラレーベンでは、多様な従業員がワークとライフの両立ができる職場環境づくりのため、さまざまな福利厚生制度を設けています。

多様な働き方を支援する制度

当社およびタカラレーベンは、従業員がそれぞれの能力を最大限に発揮しながら、自律的で柔軟性の高い働き方を支援する制度を導入・運用しています。

働き方に関する制度

テレワーク制度	一定の条件のもと、オフィスに出社することなく勤務することが可能。
フレックスタイム制勤務	コアタイムは12時～15時とし、始業時刻・就業時刻を一定の範囲内で選択可能。
地域限定職	一定の条件のもと、勤務地を指定したエリアに限定することのできる制度。
ミドル総合職	一定の条件のもと、モデルルーム勤務の営業社員の勤務地・勤務時間について、柔軟に対応する制度。
勤務地限定制度	一定の条件のもと、モデルルーム勤務の営業社員の勤務地について、柔軟に対応する制度。

ライフイベントに関する制度

結婚休暇	本人もしくは親族が結婚した場合に取得可能。
産前・産後休暇	産前6週間前(双子以上の場合は14週間前)から、産後は出産の翌日から8週間取得。
配偶者の出産に伴う休暇	配偶者の出産時に、3日の特別休暇を取得可能。
育児休業制度	原則、子どもが1歳になるまで、子ども1人につき2回まで分割して取得可能。
出生時育児休業 (産後パパ育休)	子どもの出生後8週間以内に最大4週間まで、2回に分割して取得可能。
短時間勤務	育児、介護、不妊治療等との両立のため、短時間勤務が利用可能。
育児のための所定外労働・ 時間外労働の制限	一定の条件のもと、子を養育する従業員に対して所定労働・時間外労働を制限。
子の看護休暇	小学校就学前までの子が1人であれば年5日、2人以上であれば年10日を限度として看護休暇の取得が可能。時間単位での取得も可能。

VOICE



産後6カ月で復帰しました。子どもの体調不良で急なお休みをいただくときは、テレワークや在宅勤務時の中抜け制度、フレックスを組み合わせ対応しています。以前は「制度をどう使うか」を具体的に想像できていなかったのですが、実際に働き始めると、「これがなかったら無理だったな」という場面が何度もありました。



仕事と育児を両立するメンバーの働き方を日々見ていると、「制度があること」以上に、「相談しやすい空気」や「お互いさま」という意識が、働き続けられる力になっていると感じます。働き方や家庭の状況は一人ひとり異なり正解は一つではないので、チームで支え合える環境を整えていくことが重要だと考えています。こうした日々の積み重ねが、組織全体の力につながっていくことを期待しています。

従業員とのコミュニケーション強化

グループイベント

当社は、2025年5月にグループ従業員が一堂に会するイベント「KICK OFF FORUM 2025」を開催しました。本フォーラムでは、従業員から各グループ会社の社長陣に対して直接質問を行うコーナーを設け、経営層との対話を通じて、当社のパーパスや長期ビジョンのさらなる浸透を図りました。

また、グループ従業員を対象とした新規事業提案制度「新常識Pic2024」の表彰式、永年勤続者の表彰、および未来を担う新入社員の紹介なども実施されました。グループ従業員が一堂に集い、交流を深める本イベント



は、グループ全体のシナジー最大化に向けたコミュニケーションの活性化と、組織の一体感を醸成する貴重な機会となりました。

MIRAI for EARTHツアー

当社グループでは、「MIRAI for EARTHツアー」としてグループ全従業員を対象に、当社グループの事業に関わる施設の見学ツアーを実施しています。本ツアーでは、施設見学に加えて事業説明会やワークショップを組み込み、事業内容および多角化戦略への理解浸透を図っています。また、部署の垣根を超えた交

流や役員とのコミュニケーションを促すことで、ロイヤリティの向上を目指しています。2025年度は、自社ホテル「那須 無垢の音」や「レーベン サロン秋葉原エクスぺリエンス」、太陽光発電所、グッドデザイン賞を受賞した物件などを見学しました。

健康・安全管理

安全・衛生に関する基本方針

MIRARTHホールディングスグループは、従業員の安全確保と健康維持・増進への支援を積極的に行い、多様な人材が生き生きと働ける職場環境づくりに取り組みます。また、その推進体制として「衛生委員会」を設置し、従業員の安全・衛生管理の徹底を図っています。

健康経営

労働時間削減の取り組み

長時間労働をしない職場づくりを推進するため、勤務実態の可視化と徹底した管理を行っています。「月に原則45時間以内・年6回のみ60時間以内」を徹底するとともに、勤務実態を可視化して人事評価へ反映することを検討するなど、より適切な労務管理体制の構築を目指しています。MIRARTHホールディングスおよびタカラレーベンでは、2025年度より従来の「PC利用管理システム」の運用を見

直し、PCの利用ログと勤怠打刻との乖離を把握・確認できる体制へと刷新しました。これにより、管理者がより実態に即した残業時間を把握し、メリハリのある組織運営への意識を高める環境を整えています。また、長時間労働を行った従業員に対しては、「医師による面接指導」や「労働時間の把握」を実施し、衛生委員会や産業医と情報を共有することで、健康被害および労働災害の防止を図っています。

人権の尊重

人権デュー・ディリジェンス

当社グループでは、国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」をはじめとする国際的な枠組みや、投資家・顧客・取引先など外部ステークホルダーからの要請を受

け、企業活動における人権尊重の重要性を認識し、人権デュー・ディリジェンスの推進に取り組んでいます。

推進体制

当社グループでは、グループCHRO（最高人事責任者）を責任者として、人権ワーキンググループを中心に人権尊重への取り組みを推進しています。人権ワーキンググループは、グループ人事戦略部が事務局となり、グループ法務部、グループ総務部、サステナビリティ推進室と

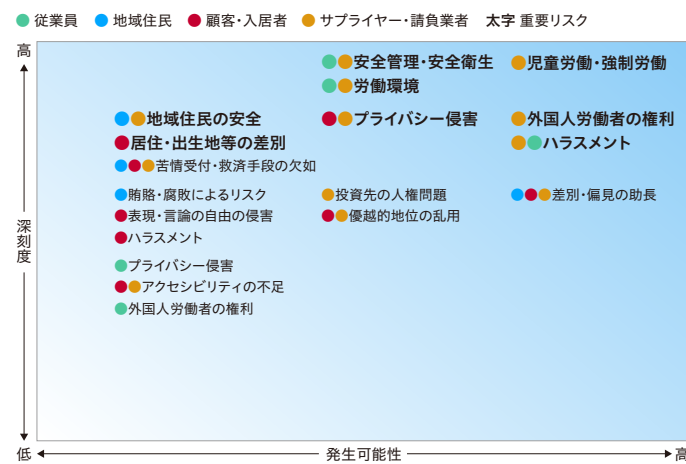
連携して、重要人権リスクの特定、重要人権リスクを防止・低減するための体制整備に取り組んでいます。取り組み内容について、サステナビリティ委員会および取締役会への報告を行い、定期的なモニタリングや見直しを行うことで継続的な改善を図っています。

重要人権リスク

当社グループが優先的に対処すべき8項目の重要人権リスクを認識・特定しました。

- 労働環境
- 安全管理・安全衛生
- ハラスメント
- 居住・出生地等の差別
- プライバシー侵害
- 地域住民の安全
- 外国人労働者の権利
- 児童労働・強制労働

人権リスクマップ



人権尊重に向けた取り組み

人権DVD上映会の実施

当社グループは、従業員の人権意識向上施策として、2025年8月と12月にDVD上映会を実施しました。身構えず、気楽に、最新の情報や話題を映像教材で学

ぶことを目的に、無意識の偏見（アンコンシャス・バイアス）や、職場のコミュニケーション向上のヒントに関する短編ドラマを上映しました。

「表現・表記チェックリスト」の制定

当社グループは、グループ内で制作・発信するコンテンツを人権尊重の観点からチェックする「表現・表記チェックリスト」を作成しました。本リストでは誰もが安心して受け取れる情報発信を行うために、官公庁、地方公共団体、当事者団体が公表して

いるガイドライン等を参考に、推奨される言葉遣いや画像・イラストの使い方などをまとめています。また、本リストを積極的に役立てていくため、情報発信をしている主な部門を中心に勉強会を実施しました。

Governance

ガバナンスの強化

健全な企業活動を推進し、意思決定の透明性を確保することで企業の社会的責任を果たし、企業価値の持続的な向上を目指します。

コーポレート・ガバナンス

MIRARTHホールディングスグループは、「サステナブルな環境をデザインする力で、人と地球の未来を幸せにする。」を「Our Purpose（存在意義）」とし、サステナビリティを巡る課題への対応は重要な経営課題であるとの認識のもと、単に利益を追求するだけでなく、法令および企業倫理を遵守し、企業社会の一員として社会的責任を果たし、企業価値の持続的な向上を目指します。

そのために当社グループでは、お客さま・従業員・取引先・地域社会・株主といったすべてのステークホルダーの皆さまの幸せを常に考え、経営環境の変化に柔軟に対応すべく、迅速な意思決定を行うとともに、コンプライアンスを徹底することで健全な企業活動を推進し、意思決定の透明性を確保することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としています。

コンプライアンス

MIRARTHホールディングスグループでは、企業の社会的責任を果たすため、各組織ならびに役員・従業員が、法令や社会的な規範、また別途定める倫理規程を遵守

し、社会の規範となるようコンプライアンス基本方針を定めるとともに、グループ全体でコンプライアンスを推進・徹底させるための体制を構築しています。

コンプライアンスハンドブック

当社グループでは、倫理観に基づいた誠実な事業活動を推進するため2023年8月に「コンプライアンスハンドブック」を作成し、グループの一員として一人ひとりが遵守すべき行動指針を制定しました。2025年1月からは、本ハンドブックの理解浸透のための学

習プログラムを開始しており、ハラスメント防止、腐敗防止、情報セキュリティ意識向上など、日常の業務活動において直面し得る様々なリスクへの適切な対応方法や、問題解決に不可欠な知識・思考法を体系的に提供し、グループ全体への周知・徹底を図っています。

リスクマネジメント

BCPの強化

当社は、大地震やその他の大規模自然災害、感染症、人為的な災害（戦争、テロ、事故等）のリスク発生時に、迅速かつ確かな情報集約と意思決定を行うため、グループ共通の情報集約方針を策定しています。大地震発生時には、迅速かつ正確な情報収集が不可欠です。被害状況の把

握、従業員の安否確認、事業への影響評価など、さまざまな情報に基づいて迅速な意思決定を行うことが求められます。報告基準や情報集約に関する具体的なルールなどを定め、グループ各社に周知徹底を図り、事業継続体制の早期確立に努めています。

会社概要

社 名：MIRARTHホールディングス株式会社

代 表 者：代表取締役 島田 和一

設 立：1972年9月

資 本 金：9,056百万円

売 上 高：214,369百万円（2026年3月期）

従業員数：1,475名（2026年3月末時点）

本 社：〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
03-6551-2125（代表）

MIRARTHホールディングスグループのサステナビリティの
より詳細な情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。

<https://mirarth.co.jp/sustainability/>

サステナビリティ推進室 TEL：03-6551-2135

